

ショートコメント vol.100 (2018年3月12日)

テーマ：(税関別) 米国向け鉄鋼輸出の動向

～神戸、門司、名古屋、大阪と、関西を中心に西日本が多い～

●米国による鉄鋼、アルミニウムの輸入規制

米国のトランプ大統領から、鉄鋼・アルミニウムの輸入関税の導入が発表された。これにより、鉄鋼には25%、アルミニウムには10%の関税が課されることになる。

なお、メキシコ、カナダには北米自由貿易協定(NAFTA) 関連の交渉が行われている間、課税の適用が除外される。その他の国も、同盟国などを中心に適用除外の可能性があり、日本への課税は現時点で不透明な状況である。

鉄鋼に関して、米国の2017年の輸入実績(重量ベース)をみると、カナダ、ブラジル、韓国、メキシコで49%と半数を占めている(図表1)。日本からの輸入は全体の5%であり、水準としては低い。金額ベースでもほぼ変わらず、6%程度となっている。

●日本から米国への鉄鋼輸出の状況

今のところは、米国による日本への課税の判断は不透明であるが、日本から米国への鉄鋼輸出の状況につき、税関別の動きをみたものが図表2である。

2017年の実績では、最も神戸税関(750億円)からの輸出が多く、全体の35%を占めている。それに門司、名古屋が続く。あくまで税関での取り扱い状況であり、実際の生産地を意味するわけではないが、全体としては西日本の割合が高めとなっている。

特に、地域別にみた比率が高いのは関西である。神戸税関、大阪税関を合わせると、全体の47%と半分弱を占めることになる。

実際には、神戸税関の管轄地域には中国、四国地方を含むため、関西に絞れば32%となるが、それでも比率は高い。仮に、日本への課税が決定した場合、関西を含む西日本への影響には注意する必要がある。

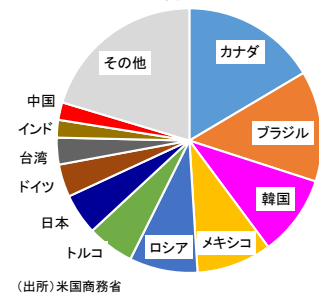
ただし、関西の2017年の輸出総額は約16.6兆円に上り、米国向け鉄鋼輸出額(682億円)は、そのうち0.4%にとどまる。短期的に、今回の件が景気全体に影響を及ぼす可能性は限定的といえよう。

●今後の注目点

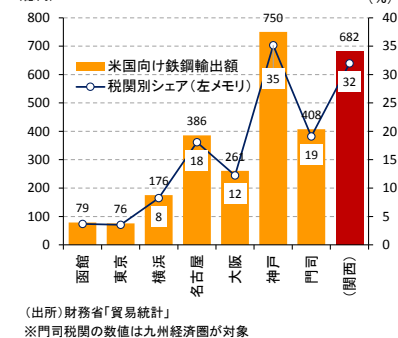
懸念があるとすれば、中国やEUなどによる報復関税の動きにつながり、結果として世界の貿易量の減少を招く事態である。また、各国による輸入関税の引上げが、現地での販売価格の上昇につながり、消費の実質的な減少も招く事態も予想される。

最終的には個別の輸出品目だけでなく、それ以外の製品の販売量、流通量にも影響がおよぶことから、中長期的に世界的な景気の鈍化につながる恐れもある。まずは、各国による報復関税の動きのほか、米国内での価格転嫁の動向とその影響に注目が集まろう。

【図表1】 米国による鉄鋼輸入の国別割合 (2017年、重量ベース)



【図表2】 (税関別) 米国向けの鉄鋼輸出(2017年) (%)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。